



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月8日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東
 コード番号 3653 URL http://www.morphoinc.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 督基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 福永 寛康 TEL 03-3288-3288
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	2,357	10.0	809	△1.9	839	11.4	630	24.1
28年10月期	2,143	5.2	824	11.1	753	△4.1	507	△16.0

(注) 包括利益 29年10月期 637百万円 (28.6%) 28年10月期 495百万円 (△19.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	119.93	118.87	15.3	18.9	34.3
28年10月期	98.33	96.83	16.7	21.5	38.5

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 一百万円 28年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	4,814	4,485	93.2	850.74
28年10月期	4,063	3,756	92.4	719.17

(参考) 自己資本 29年10月期 4,485百万円 28年10月期 3,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	692	△89	66	3,789
28年10月期	298	△114	907	3,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	12.4	900	11.2	900	7.3	620	△1.6	117.60

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年10月期	5,273,600株	28年10月期	5,271,200株
29年10月期	1,700株	28年10月期	50,000株
29年10月期	5,255,358株	28年10月期	5,164,620株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	2,357	10.0	802	△2.4	832	11.2	625	24.3
28年10月期	2,143	5.2	821	11.0	748	△4.5	503	△16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	119.07	118.02
28年10月期	97.44	95.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年10月期	4,794	4,455	4,455	3,738	92.9	845.19	845.19	
28年10月期	4,053	3,738	3,738	3,738	92.2	715.74	715.74	

(参考) 自己資本 29年10月期 4,455百万円 28年10月期 3,737百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国経済の減速や英国のEU離脱決定、米国新政権による政策実行の遅れ等先行き懸念材料が残る中、米国やドイツ経済の堅調な推移や中国以外の新興国経済の持ち直しにより、緩やかな回復が続きました。また、わが国経済も、世界経済の回復に伴う輸出の増加や企業収益の改善を背景に、緩やかに成長いたしました。

当社グループの主要な事業領域であるスマートフォン市場では、デュアルカメラや高画素フロントカメラ、大型有機ELディスプレイや虹彩認証等、新デバイス・新機能の搭載モデルが各社より相次いで発売され、話題を集めました。一方、昨年より続く需要低迷が影響し、販売台数は伸び悩みました。一方、当社グループの新たな事業領域と位置付けている人工知能(AI)を活用した関連産業の市場は、金融、製造、情報通信から社会インフラへと活発に広がりをみせました。

このような状況の中、当社グループのカメラデバイス事業においては、スマートフォン市場での更なるシェアアップを目指し、新興スマートフォンメーカー等への営業活動を積極的に進めました。一方、ネットワークサービス事業においては、新サービスの提供や顧客・市場開拓のため、他社との業務提携等にも精力的に取り組み、売上成長に努めました。また、当社グループは、魅力的かつ技術優位性の高い製品開発や将来を見据えた基礎技術研究、新規事業立ち上げのための市場調査活動にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,357,655千円(前連結会計年度比10.0%増)、営業利益809,235千円(前連結会計年度比1.9%減)、経常利益839,054千円(前連結会計年度比11.4%増)、親会社株主に帰属する当期純損益は630,268千円(前連結会計年度比24.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①カメラデバイス事業

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器等への組込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、スマートフォン向けロイヤリティ収入が韓国で減少したものの、中国での成長と北米での回復がこれを補完し、また、車載向け開発収入が年間を通じて継続的に売上計上できたこと等により、売上高は前年同期比6.5%増の1,946,259千円となりました。営業利益は、主に売上高の増加により、前年同期比5.6%増の1,306,528千円となりました。

	第13期連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	第14期連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	前年同期比 増減率
売上高(千円)	1,827,619	1,946,259	6.5%
セグメント利益(千円)	1,237,801	1,306,528	5.6%

②ネットワークサービス事業

「ネットワークサービス事業」は、画像処理技術やディープラーニングを中心とした画像認識技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、顧客開拓が一段と進み、クラウドサービス事業者や放送事業者から、電子機器メーカー、医療関連事業者等へと顧客の幅に広がりをみせました。当期は、前期の開発案件がロイヤリティ収入へと切り替わった他、開発案件が増加し、売上高は、前年同四半期比30.3%増の411,395千円と大幅に増加いたしました。営業利益は、主に売上高の増加により、前年同四半期比21.6%増の159,090千円となりました。

	第13期連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	第14期連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	前年同期比 増減率
売上高(千円)	315,756	411,395	30.3%
セグメント利益(千円)	130,780	159,090	21.6%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産合計は、4,466,411千円(前連結会計年度末比741,483千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が689,408千円、売掛金が27,645千円、繰延税金資産が19,285千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産合計は、348,277千円(同9,549千円増)となりました。これは主に、有形固定資産が6,652千円、無形固定資産が12,709千円、敷金及び保証金が10,715千円増加し、繰延税金資産が21,605千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は4,814,688千円(同751,033千円増)となりました。

(負債)

流動負債合計は、287,091千円(前連結会計年度末比33,411千円増)となりました。これは主に、買掛金が5,755千円、未払法人税等が38,151千円、前受金が17,249千円それぞれ増加し、一年以内返済予定の長期借入金が7,830千円、未払金が7,209千円減少したことによるものあります。

固定負債合計は、42,595千円(同10,550千円減)となりました。これは主に、長期借入金が16,818千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は329,686千円(同22,860千円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、4,485,001千円(前連結会計年度末比728,172千円増)となりました。これは主に、親会社に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が630,268千円増加したこと、自己株式が304,327千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,789,503千円(前連結会計年度末比689,408千円増)となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、692,215千円(前連結会計年度は298,486千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を839,054千円、減価償却費を58,746千円計上したこと、前受金の増加額17,049千円となった一方で、売上債権の増加額34,245千円、未払金の減少額5,684千円、法人税等の支払額179,116千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、89,550千円(前連結会計年度は114,333千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額49,631千円、無形固定資産の取得による支出額30,501千円、敷金及び保証金の差入による支出額15,588千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、66,378千円(前連結会計年度は907,295千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出24,648千円、自己株式の処分による収入89,065千円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率 (%)	79.0	92.4	93.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	708.4	573.0	518.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	719.9	409.3	1,644.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通し (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

当社グループは『全ての「カメラ」に知能を持たせる』ことを中期経営ビジョンに掲げ、IoV (Internet of Vision) の世界、すなわち、画像データがつなぐ便利で豊かな世界を、画像処理技術と画像認識技術を融合することで実現するよう目指しております。具体的には、重点施策として、「カメラデバイス事業の伸長・拡大」及び「ネットワークサービス事業の確立」を戦略の柱とし、前者においては、スマートフォン市場でのシェア拡大や新規カメラデバイス事業の立ち上げ、後者においては、ディープラーニングを用いた事業の強化や動画ソリューションの充実と拡大を進めております。

平成30年10月期におきましては、カメラデバイス事業では、引き続きスマートフォン市場でのさらなるシェアアップを目指していく他、車載カメラモニタシステム向け技術開発や安全運転支援のための要素技術開発にも力を入れてまいります。また、ネットワークサービス事業においては、映像関連ソフトウェアの国内外映像関連企業への拡販、ディープラーニング技術関連製品の採用拡大等を積極的に進めていきます。

以上から、平成30年10月期の業績につきましては、売上高2,650百万円 (前連結会計年度比12.4%増)、営業利益900百万円 (前連結会計年度比11.2%増)、経常利益900百万円 (前連結会計年度比7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益620百万円 (前連結会計年度比1.6%減) を予想しております。

(次期の業績予想)

項目	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減比 (%)
売上高	2,650	292	12.4
営業利益	900	90	11.2
経常利益	900	60	7.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	620	△10	△1.6

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な環境の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,100,095	3,789,503
売掛金	532,162	559,807
仕掛品	1,318	1,311
前払費用	21,504	32,485
繰延税金資産	50,410	69,695
その他	19,437	18,256
貸倒引当金	—	△4,649
流動資産合計	3,724,927	4,466,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,544	73,557
減価償却累計額	△26,375	△33,111
建物(純額)	47,169	40,446
工具、器具及び備品	137,426	182,062
減価償却累計額	△78,247	△109,506
工具、器具及び備品(純額)	59,178	72,555
有形固定資産合計	106,348	113,001
無形固定資産		
ソフトウェア	22,413	32,318
その他	772	3,577
無形固定資産合計	23,186	35,895
投資その他の資産		
投資有価証券	22,469	22,469
敷金及び保証金	76,807	87,523
繰延税金資産	108,934	87,329
その他	980	8,657
貸倒引当金	—	△6,599
投資その他の資産合計	209,192	199,380
固定資産合計	338,727	348,277
資産合計	4,063,654	4,814,688

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,564	19,319
1年内返済予定の長期借入金	24,648	16,818
未払金	70,640	63,430
未払法人税等	28,169	66,320
未払費用	15,764	15,937
前受金	79,630	96,880
預り金	5,267	6,545
その他	15,996	1,840
流動負債合計	253,680	287,091
固定負債		
長期借入金	25,798	8,980
資産除去債務	27,347	27,699
その他	—	5,916
固定負債合計	53,145	42,595
負債合計	306,825	329,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,089	1,519,070
資本剰余金	1,466,759	1,467,740
利益剰余金	1,070,732	1,487,655
自己株式	△315,039	△10,711
株主資本合計	3,740,543	4,463,754
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,369	21,247
その他の包括利益累計額合計	14,369	21,247
新株予約権	1,915	—
純資産合計	3,756,829	4,485,001
負債純資産合計	4,063,654	4,814,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	2,143,376	2,357,655
売上原価	353,261	359,081
売上総利益	1,790,114	1,998,574
販売費及び一般管理費	965,326	1,189,338
営業利益	824,788	809,235
営業外収益		
受取利息	385	454
為替差益	-	28,246
その他	302	1,538
営業外収益合計	687	30,239
営業外費用		
支払利息	705	420
為替差損	71,059	-
その他	668	-
営業外費用合計	72,432	420
経常利益	753,043	839,054
特別損失		
投資有価証券評価損	6,030	-
特別損失合計	6,030	-
税金等調整前当期純利益	747,013	839,054
法人税、住民税及び事業税	206,523	206,465
法人税等調整額	32,671	2,320
法人税等合計	239,195	208,785
当期純利益	507,817	630,268
親会社株主に帰属する当期純利益	507,817	630,268

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	507,817	630,268
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,511	6,877
その他の包括利益合計	△12,511	6,877
包括利益	495,305	637,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,305	637,146

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	892,752	841,422	562,915	-	2,297,090
当期変動額					
新株の発行	625,337	625,337			1,250,674
親会社株主に帰属する当期純利益			507,817		507,817
自己株式の取得				△315,039	△315,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	625,337	625,337	507,817	△315,039	1,443,453
当期末残高	1,518,089	1,466,759	1,070,732	△315,039	3,740,543

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,881	26,881	1,915	2,325,887
当期変動額				
新株の発行				1,250,674
親会社株主に帰属する当期純利益				507,817
自己株式の取得				△315,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,511	△12,511		△12,511
当期変動額合計	△12,511	△12,511	-	1,430,941
当期末残高	14,369	14,369	1,915	3,756,829

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,089	1,466,759	1,070,732	△315,039	3,740,543
当期変動額					
新株の発行	980	980			1,960
親会社株主に帰属する当期純利益			630,268		630,268
自己株式の処分		△213,346		304,327	90,981
自己株式処分差損の振替		213,346	△213,346		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	980	980	416,922	304,327	723,210
当期末残高	1,519,070	1,467,740	1,487,655	△10,711	4,463,754

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,369	14,369	1,915	3,756,829
当期変動額				
新株の発行				1,960
親会社株主に帰属する当期純利益				630,268
自己株式の処分				90,981
自己株式処分差損の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,877	6,877	△1,915	4,961
当期変動額合計	6,877	6,877	△1,915	728,172
当期末残高	21,247	21,247	-	4,485,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,013	839,054
減価償却費	50,858	58,746
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	11,249
受取利息	△385	△454
支払利息	705	420
為替差損益(△は益)	17,476	△14,852
投資有価証券評価損益(△は益)	6,030	-
売上債権の増減額(△は増加)	△22,785	△34,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,980	△2,589
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,215	6,292
未払金の増減額(△は減少)	△61,744	△5,684
前受金の増減額(△は減少)	△42,927	17,049
その他	△25,969	△14,476
小計	679,036	860,511
利息及び配当金の受取額	385	399
利息の支払額	△729	△397
法人税等の支払額	△380,205	△179,116
法人税等の還付額	-	10,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,486	692,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,629	△49,631
無形固定資産の取得による支出	△17,264	△30,501
短期貸付けによる支出	-	△25,744
短期貸付金の回収による収入	-	20,532
投資有価証券の取得による支出	△20,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△17,177	△15,588
敷金及び保証金の回収による収入	1,738	5,468
預り敷金及び保証金の受入による収入	-	5,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,333	△89,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,340	△24,648
株式の発行による収入	1,250,674	1,960
自己株式の取得による支出	△315,039	-
自己株式の処分による収入	-	89,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	907,295	66,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,522	20,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,063,926	689,408
現金及び現金同等物の期首残高	2,036,168	3,100,095
現金及び現金同等物の期末残高	3,100,095	3,789,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を展開する分野別・顧客別の事業部を設置し、各事業部は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「カメラデバイス事業」、「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器等への組込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

「ネットワークサービス事業」は、画像処理技術や、ディープラーニングを中心とした画像認識技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,827,619	315,756	2,143,376	-	2,143,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,827,619	315,756	2,143,376	-	2,143,376
セグメント利益	1,237,801	130,780	1,368,581	△543,793	824,788

(注) 1. セグメント利益の調整額△543,793千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△543,793千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,946,259	411,395	2,357,655	-	2,357,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,946,259	411,395	2,357,655	-	2,357,655
セグメント利益	1,306,528	159,090	1,465,619	△656,383	809,235

(注) 1. セグメント利益の調整額△656,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△656,383千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	719.17円	850.74円
1株当たり当期純利益金額	98.33円	119.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96.83円	118.87円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	507,817	630,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	507,817	630,268
期中平均株式数(株)	5,164,620	5,255,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	79,969	47,008
(うち新株予約権(株))	(79,969)	(47,008)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資本提携及び新株の発行)

当社は、平成29年11月15日開催の取締役会において、みらかホールディングス株式会社（以下、「みらかホールディングス」）と資本提携を行うこと、及びみらかホールディングスに対する第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」）を行うことを決議いたしました。

I. 資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、『新たなイメージング・テクノロジーを創造する集団として、革新的な技術を最適な「かたち」で実用化させ、技術の発展と豊かな文化の実現に貢献する』という経営理念のもと、手ブレ補正技術をはじめとする画像処理関連技術の研究開発・ライセンスを業としております。現在まで、当社はスマートフォン市場を戦略的事業ドメインとして、国内市場・グローバル市場に画像処理ソフトウェアを展開し、シェアを伸ばしてまいりました。

画像処理が大きく関わる技術分野においては、昨今のカメラデバイスの小型化・高性能化に加え、今後はネットワークの高速化・クラウド化等の進展に応じた画像処理技術や認識サービスが出現してくることが想定されます。このような事業環境において当社は、当社の技術の強みが画像処理に関連する幅広い分野に応用可能である点にあると思料し、『全てのカメラに知能を持たせる』ことを中期経営ビジョンに掲げています。具体的には、ディープラーニングを用いた画像認識技術の開発を推進する等、スマートフォン市場以外でも、顧客ニーズに適応した新たな技術開発及び製品・サービス開発に取り組み、ネットワークサービス分野及び車載や監視カメラといったスマートフォン以外の組込分野、その他医療分野等を重要なターゲットと位置付けて、営業活動、及びマーケティング活動を推進してまいりました。

一方で、割当予定先であるみらかホールディングスは、株式会社エスアールエル（以下、「エスアールエル」）、及び富士レリオ株式会社を子会社にもつ“みらかグループ”として、国内外において、①医療機関より患者様から採取した検体をお預かりし、病気の有無や健康状態の検査を行う「受託臨床検査事業」、②検査に使用される検査試薬や機器を開発・製造し、国内外へ販売する「臨床検査薬事業」、③減菌支援や治験支援等様々な医療関連サービスを行う「ヘルスケア関連事業」を中心とした事業を推進している企業です。上述のとおり、これまで当社及びみらかグループは其々の事業分野において、世の中に対し利便性や安全性を提供してきたものと考えております。当社は、ディープラーニングをベースとした画像処理技術の検体検査領域への応用と、特許による権利化も視野に入れた新規技術の創出を目的として、平成29年4月よりみらかホールディングスの子会社であるエスアールエルと当該領域における独占的な共同開発に関する業務提携（以下、「本業務提携」）を開始し、現在、共同研究開発プロジェクトを実施しております。本業務提携の開始に際して、当社とエスアールエルとは資本業務提携の可能性を協議していましたが、開始時点におきましては、当社の持つ人工知能型の認識技術（学習・推論を含む）及びディープラーニングをベースとした画像処理技術の、検体検査領域における適用の可能性が定かではなかったため、本業務提携を先行して実施し、共同開発プロジェクトに一定の進捗を確認した上で、みらかグループとの資本提携の可能性について協議することを想定してまいりました。

この度、当社とエスアールエルとの間の共同開発の初期開発フェーズにおいて、一定の進捗が確認できたことから、みらかグループとの資本提携の協議を再開し、当該協議の過程において、みらかホールディングスより、当社の持つ人工知能型の認識技術（学習・推論を含む）及びディープラーニングをベースとした画像処理技術の適用範囲を、エスアールエルの事業領域である検体検査領域にとどまらず、みらかグループの事業領域である臨床検査領域へ拡大する可能性を鑑み、引受先をみらかホールディングスとしたい旨の申し入れがありました。

当社といたしましては、第三者割当増資により当社株式の希薄化が生じることになっても、みらかグループとの間で中長期的かつ強固な資本関係を構築することで、当社の画像処理技術の臨床検査領域への応用を推進し、当社の将来的な経営基盤を整備し将来の企業価値向上に寄与することによる利点は大きく、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様利益の拡大に貢献できるものとの判断に至り、第三者割当増資による資本提携を行うことといたしました。

2. 資本提携の内容

当社は、第三者割当増資により、みらかホールディングスに当社の普通株式100,800株（第三者割当後の所有議決権割合1.91%、発行済株式総数に対する割合1.91%）を割当てます。第三者割当増資の詳細につきましては、下記「II. 第三者割当による新株式発行」をご参照ください。

3. 本資本業務提携の相手先の概要(平成29年3月31日現在)

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 名称 | みらかホールディングス株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表執行役社長 竹内 成和 |
| (4) 事業内容 | 純粹持株会社としてのグループ全体の戦略立案、IR・広報、経営執行の監督等 |
| (5) 資本金 | 8,962百万円 |

4. 日程

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| (1) 本資本提携及び本第三者割当増資に関する取締役会決議日 | 平成29年11月15日 |
| (2) 本資本提携及び本第三者割当増資に関する契約締結日 | 平成29年11月15日 |
| (3) 本第三者割当増資の払込期日 | 平成29年12月7日 |

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) 払込期日 | 平成29年12月7日 |
| (2) 発行新株式数 | 普通株式 100,800株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき4,957円 |
| (4) 調達資金の額 | 499,665,600円 |
| (5) 募集又は割当方法
(割当予定先) | みらかホールディングス株式会社に対する第三者割当方式。 |
| (6) その他 | 上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |

2. 募集の目的及び理由

上記「I. 資本提携の概要 1. 資本提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社とみらかグループとの間における長期的かつ強固な資本関係の構築は、当社の画像処理技術の臨床検査領域への応用を推進するのみならず、将来的な経営基盤の整備につながることとなり、中長期的な観点からも、当社の将来の企業価値向上を導き、ひいては既存株主への利益の拡大に貢献できるものと判断いたしました。また、方法として、第三者割当が最善であると結論いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

- | | |
|-------------|--------------|
| ① 払込金額の総額 | 499,665,600円 |
| ② 発行諸費用の概算額 | 4,000,000円 |
| ③ 差引手取概算額 | 495,665,600円 |

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士報酬、登記関連費用及び有価証券届出書作成費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当増資は、前記「II. 第三者割当による新株式の発行 2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、みらかグループとの関係性の強化を目的とし、そのために割当予定先であるみらかホールディングスとの資本関係を構築することで、当社の将来的な経営基盤を整備し、当社の将来の企業価値向上を図るものです。これを踏まえ、上記差引手取概算額の内訳は次のとおり予定しております。なお、実際の支出予定時期までは安全性の高い決済性預金等にて運用していく予定であります。

具体的な使途	金額(円)	支出予定時期
①臨床検査領域向け応用技術の研究開発投資	410,000,000	平成30年1月から平成34年12月
②市場調査その他の運転資金	85,665,600	平成30年1月から平成34年12月

①臨床検査領域向け応用技術の研究開発投資

割当予定先の子会社であるエスアールエルと実施中である検体検査領域向け応用技術、及び将来的なみらかグループとの臨床検査領域向け応用技術の共同研究開発のための体制構築を予定しております。当該応用技術の適用領域を拡大させるための期間として本共同研究開発の規模を鑑み、当該研究開発の期間を5年間と見込んでおります。支出予定総額は、5年間累計410,000,000円であり、その内訳は、研究者の増員による人件費303,000,000円、研究者の増員に伴う開発用備品調達費用等25,000,000円、増員に伴う事業施設拡張費用82,000,000円（追加賃料62,000,000円、設備工事等初期費用20,000,000円）であります。

②市場調査その他の運転資金

当社とエスアールエルとの間の検体検査領域における独占的な共同開発を中長期的に進めることで、将来的にはみらかグループとの臨床検査領域向けに応用技術の適用領域を拡大させる予定です。このため、当社がこれまで独自に創出した画像処理技術に関する知的財産を、検体検査領域を含む臨床検査領域にて活用させていくための市場調査や技術調査が必要となります。また、研究開発の推進とともに、新技術の権利化や取得した特許の維持管理に係る各種費用も増加する見通しです。支出予定総額は、5年間累計85,665,600円であり、その内訳は、外部委託費63,000,000円、特許関連費用22,665,600円であります。